別紙２

市民文教委員会調査視察報告書

令和３年５月
市民文教委員会

日　程	令和３年５月18日(火)
視察先 及び 調査事項	岩手県釜石市（午前10時～11時30分） ・コロナ禍における子育て支援について（オンライン）
	長崎県佐世保市（午後１時30分～2時30分） ・地域子育て支援事業について（オンライン）
参加委員	鯛 慶一（委員長）、伊田 悦子（副委員長）、 上羽 和幸、鴨田 秋津、高橋 秀策、田畑 篤子

調　査　概　要

【岩手県釜石市】

〔調査事項〕 コロナ禍における子育て支援について

〔応対者〕 釜石市議会民生常任委員会委員長
釜石市保健福祉部子ども課長、同課次世代育成係長

〔説明概要〕

◆コロナ禍における子育て支援について

(1)釜石市の子育てを取り巻く状況

釜石市の令和３年３末現在の人口及び世帯数は、それぞれ31,840人、16,061世帯で、年齢別の人口及び人口に対する割合は、0～14歳が2,915人で9.2%、15～64歳が16,204人で50.9%、65歳以上が12,721人で40.0%である。平成28年度までは、出生数が200人台を維持していたが、29年度にそれを割り込んで以降は減少を続け、令和２年度は135人であった。令和３年４月１日現在、0～5歳児の合計人口973人に対して就園児は767人で、待機児童はいない。市内のこども園その他の保育施設等の総数は17園で、利用定員1,088人に対して在園児は778人、地域の子育て支援拠点としての子育て支援センター数は５箇所である。

(2)子育て世代への新型コロナウイルスの対応

市民の生命と健康を保護し、市民生活や市民経済に及ぼす影響が最小となるようにするため、就園児の保護者宛てに登園自粛の協力を依頼するとともに、必要に応じて子育て支援センターを閉所した。また、保護者宛てに支援策として、以下の給付金を支給した。

①子育て世帯臨時特別給付金 … 1,872世帯に合計3,190万円
②生活支援給付金＋ひとり親支援給付金 … 156世帯に合計468万円

③ひとり親世帯臨時特別給付金 … 815 世帯に合計 4,969 万円

(3)就学前の子育て家庭への緊急アンケート調査

「次期釜石市幼児教育振興プラン策定に伴うアンケート調査」の内容協議のために開催した検討部会の中で、コロナの関係で困っていることを保護者から聞いてみてはどうかとの意見が出されたため、アンケートを実施した。詳細は以下のとおりである。

■調査の概要 … 令和 2 年 8 月 20 日から 9 月 3 日までを調査期間として、市内の幼児教育施設に通う児童の保護者 685 人を対象に、幼児教育や子育てに関する項目について調査した。

■調査の結果 … 「新型コロナウイルス感染症の影響で、家庭での保育等について何か影響はありましたか。(自由記載)」の問いに対し、主に次のような意見が寄せられた。

・遊びや体験をさせる機会が減少した。
・公園の整備や遊び場の確保が必要である。
・遊びが偏り、健康面での不安やストレスを感じる。

■今後の課題 … 得られた意見を集約し、以下の課題点を抽出した。

・教育、保育施設及び子育て支援センターを継続的に運営できるようにすること。
・市内でのあそび場を確保すること。
・外出機会の減少を補うための遊びや体験活動を実施し、その周知を図ること。
・気軽に相談できるオンラインツールを活用すること。
・新型コロナウイルス感染症に係る情報を発信すること。

(参考) NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会による課題分析

新型コロナウイルス感染症により表出した課題

1. 就園前の家庭の孤立・所属感のなさ
2. 気軽に相談できる身近な居場所の閉鎖
3. 地域子ども・子育て支援の不足
4. ソーシャルディスタンスと支援のあり方
   抱っこしていいの？
5. 妊娠期・産後の家庭への支援
   両親教室・妊婦健診・乳幼児健診の中止
6. 信頼できる情報の把握と発信
7. 家庭内の状況が心配
   夫婦間の関係性、子どもへの関わり

〔委員の所感等〕

・次期幼児教育振興プランの作成に当たり、新型コロナウイルスの影響等を把握する目的で、子育て世代へアンケートを実施されたことは、興味深いものだった。市民からの声をもとに課題を見出し、政策を実行していくことは、あるべき姿だと思う。

・国からの財源には様々な種類があり、その自治体の背景や立地よって充てられるものは異なってくるが、アンケートを通じた市民の声の裏付けがあることで、目的に沿った活用ができる（無駄使いではない）と思う。

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、どこの自治体もある程度自由に活用できる交付金であり、本市においても、子育て世代に有効に活用する手法の一つとして、市民アンケートの実施は参考になった。

・出生数の減少や民間保育所の整備等の対策により、２年前から待機児童はゼロとのことで、それに向けて全力で取り組んでいる本市とは真逆だと思った。待機児童を解消し、かつ、その後の人口減少を見据えた上での政策が必要だと感じた。

・釜石市幼児教育振興プランの作成に伴うアンケート調査は、保護者の方がどんなことを望んでいるのか、課題は何なのかを把握する手法として、大切であると感じた。

・コロナ禍において、タイムリーな子育て支援は重要である。市で取り組める内容を、アンケートによる根拠をもって実行していけると考える。

・NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会が「新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査」の結果報告を資料として出されていたのが、とても興味深く、参考になった。

・アンケート調査は詳細な内容になっているので、子育て世帯の状況がよく分かり、課題も明確になっている。問題は、それらの課題に対して今後、どの様に取り組んでいくかだと思う。また、アンケートを行う一方で、市民との対面の意見交換の必要性も感じた。

【長崎県佐世保市】

〔調査事項〕 地域子育て支援事業について

〔応対者〕 佐世保市子ども未来部次長兼保育幼稚園課長、同部幼児教育センター所長、同センター課長補佐、主査

〔説明概要〕

◆地域子育て支援事業について

(1)佐世保市幼児教育センター事業

佐世保市の乳幼児の健全な育成及び幼児教育の充実推進を目指して、平成13年2月に「佐世保市公立幼稚園見直し推進計画」を策定し、必要な条例制定等を経て、平成15年4月に「幼児教育センター（きらきら広場）」を開設した。主に以下の事業を行っている。

①教職員・保護者等の研修事業

… 「保幼小連携講座」として、公開保育・授業、講演会等を行い、相互の理解を深める。

②子育て相談・子育て支援授業

… 各種講座の開催や子育て支援ネットワーク事業の実施等、子育て相談に関する活動を行う。

③幼児教育全般に関する調査・研究事業（情報発信）

… 要録様式（佐世保版）アンケート等の分析や乳幼児施設ガイド等の情報誌を発行する。

各取組の課題及び方向性としては、乳幼児教育・保育の質を向上させ、ニーズに応じた事業を推進するとともに、コロナ過を見据えたICTの活用（オンライン研修等）により、事業を継続、展開させていくことである。

(2)新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応

保育所等では、患者の発生状況により、以下の５つのフェーズに基づいて対応している。

区　分	フェーズ１（近隣地域発生期）	フェーズ２（市内発生早期）	フェーズ３（市内感染拡大期）	フェーズ４（市内感染多発期）	フェーズ５（市内感染蔓延期）
患者発生状態	近隣地域（長崎県内の市外、福岡県、佐賀県等）で感染者発生	市内又は佐々町で感染者発生	14日以内に４人以上の感染者発生	７日以内に７人以上の感染者発生かつ重症患者が５人以上	７日以内に14人以上の感染者発生かつ重症患者が10人以上
保育所等の対応	感染予防に留意した上で開所	フェーズ１を継続	フェーズ１を継続	フェーズ１の継続に加え、状況に応じた利用自粛の要請を検討	フェーズ１の継続に加え、状況に応じた利用自粛を要請

〔委員の所感等〕

・乳幼児教育センターが、子育て支援の重要な役割を担っていることを理解した。

・子ども達に今できることを率先してしてあげたいとの教育センター職員の強い思いを感じ、それが、センターの運営に反映しているように感じた。

・保幼小連携講座では、本市と同じような取組をされていると感じ、お互いの立場でお互いを知り、連携の必要性を把握することで、一連の流れに沿った教育の提供ができることがよく理解できた。

・センターを設置した平成15年当時は、今よりも保育園、幼稚園の連携がとりにくい時代であったことは容易に想像がつくので、相当苦労されたと察した。この点は、ソフト面によるところが大きいので、やはり「子ども達のために」という想いを持ち続けることが重要だと思う。そのためには、担当課だけに任せるのではなく、市長を中心に、子育て環境の充実を目指す強い意識を、市全体として示し続けることが必要だろうと感じた。
・このセンターでの調査、研究として、アンケートの分析や保幼小連携接続カリキュラムの検証を行われるなど、さらなる目的や目標を普段から更新し、市民福祉の為に尽力されていることを認識した。
・教育要録の書式を統一化させ、厚生労働省の保育所様式、文部科学省の幼稚園様式など、バラバラなフォーマットを統一することにより、さらなる保幼小連携が進むことを理解できた。
・「きらきら広場」の現状や市での取組を説明いただき、子ども達にも職員にもしっかりとした感染防止対策をされ、安心して支援ができるように対応されていると感じた。
・市内のコロナの感染状況に応じて設けた、フェーズ１から５までの５段階で市の独自基準を、子育て施設や商業施設等の開館、閉鎖の判断基準、あるいは職員の勤務体制を変更する際の基準とされており、危機管理能力の高さを感じた。かつ、フェーズの表記がシンプルで、誰が見てもわかりやすい工夫がされており、大変参考になった。
・今後のコロナ禍を見据えたICTの活用についても、先進的に取り組まれていることを理解できた。

佐世保市幼児教育センター

オンライン視察の様子（第１委員会室）